



▲菊陽町で建設が進むTSMCの新工場

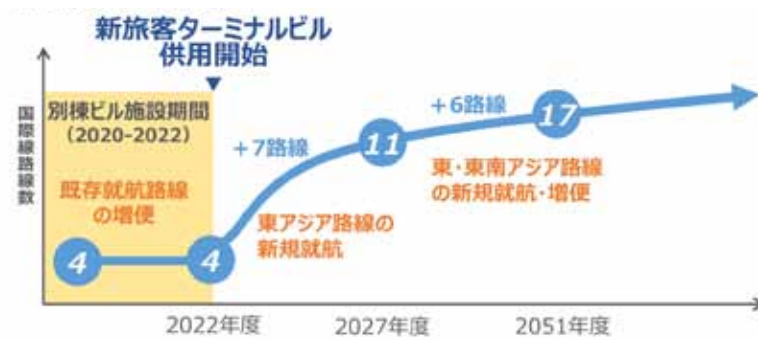
熊本空港に係る事業期間全体を通じた5つの基本方針

- 世界水準の空港体験の提供
- 東アジア路線の戦略的誘致
- 二次交通の拡大・拡充
- 地域との連携強化による需要創造
- 空港全体のレジリエンスの確保

2051年度目標値

◆ 国内線 8→11人路線 ◆ 国際線 3→17人路線

国際線の想定就航路線数



▲2017年時点では、国際線定期便は韓国・仁川、韓国・大邱、台湾・高雄、中国・香港の4路線だったが、その後、韓国・大邱線が撤退したため現在は3路線となっている

熊本空港は九州の中央に位置しTSMCの進出で半導体産業を中心にさらなる企業集積が進む。飽和状態に近い福岡空港の補完機能としての需要も加わり、民営化で空港機能が高度化すれば、経済波及効果はより大きなインパクトをもたらすだろう。

国などの東アジア路線を誘致し、2027年度には既存4路線(17年当時)をベースに7路線増の11路線を目標とする。27年以降は東アジアのほか、バンコクやハノイ、マニラなど東南アジア路線の拡充を図り、51年には6路線増の17路線を見込んでいる。17年度の総旅客数は334万人で、国内線318万人、国際線16万人、27年度には国内線400万人、国際線86万人の合計486万人、そして51年度には国内線

447万人、国際線175万人の合計622万人を目標値として掲げている。20年度からはコロナ禍により大幅な落ち込みがあったが、今

「大空港構想NEXT STAGE」今秋策定へ

浦島知事は3月22日の記者会見で「空港や周辺地域では、TSMCの進出など環境の変化が進んでいる。有識者の英知を集め、準備を進めていきたい」と発言、空港機能のさらなる強化や周辺域への企業集積やまちづくりを目指した「大空港構想NEXT STAGE」(熊本都市圏東部地域グランドデザイン)の策定を目指し有識者会議を

設置した。夏頃までに提言をまとめ10月の策定を目指している。グランドデザインでは将来像を「県経済を力強くけん引する地域」「誰もが安心して便利に暮らせる地域」とし、空港では、交流人口の拡大、スムーズな空港アクセスの実現、九州の広域防災拠点を指し、新たな産業や雇用の創出、住みたく暮らしたい地域の実現を目指すとしている。また、アクセス鉄道に



阿蘇くまもと空港新旅客ターミナルビル開業日の3月23日に熊本空港に到着したチャイナエアライン機



▲着物姿のボランティアやくまモンが出迎えた



▲台湾からのチャーター便で熊本空港に到着した観光客



▲開業日の国際線チェックインカウンター、九州産交ツーリズムが主催した台湾チャーターツアーの搭乗手続きをするツアー客ら

3年ぶりに熊本—台湾便運航

定期便の早期実現へ

国際航空貨物空輸の実証事業

チャイナエアライン

阿蘇くまもと空港新旅客ターミナルビルの開業に合わせて3月23日、熊本—台北線のチャーター便が運航した。熊本行き、台北行き共にほぼ満席の搭乗率となった。

熊本と台湾を結ぶチャイナエアラインの国際線は新型コロナなどの影響で運休が続いていて、今回の運航はおよそ3年ぶりとなる。国際線は現在、韓国・ソウルとの間でティーウェイ航空が定期便を運航している。空港1階の到着口では、

着物姿のボランティアやくまモンが、台湾からの観光客に記念品を渡したりして出迎えた。

台湾行きの同便を利用して、国際航空貨物を輸送する実証事業も行われた。これはTSMCの熊本進出を契機に半導体関連の物流の増加が見込まれることから、県が実施したものの、熊本に立地する半導体装置部品メーカーの製品や県産品

などが空輸された。熊本空港では国際航空貨物を輸送するための通関体制が整っておらず、県では今後、継続的に実証事業を行っていく予定。チャイナエアラインは熊本とのビジネス需要の高まりを想定し2回目の運航を決定。5月15日から4日間の日程でツアーを実施する。県でも定期便の早期実現に向けた取り組みを推進していく。

51年度目標値は622万人

コンセッション(運営権売却)方式により三井不動産を代表に九州産業交通ホールディングス、九州電力、テレビ熊本など地元企業を含む11社で構成された企業連合が優先交渉権を獲得し、2017年6月に熊本国際空港(株)が設立された。同社の当初のマスタープランによると、新旅客ターミナルビルの供用開始後には、中国本土や台湾、韓